

< 社 外 極 秘 >

## 調 査 報 告 書

### 調査報告書取扱規定

- 1. 調査報告書は、弊社が独自に収集した秘密または財産的価値のある情報を含んでおり、当該情報に対する一切の権利は弊社に帰属します。従って、貴社（殿）の内部資料としてのみご利用いただき、外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。
- 2. 調査報告書の著作権は弊社に帰属します。調査報告書の複製、貸与、翻訳その他弊社の著作権を侵害する行為は一切禁止します。
- 3. 万一、貴社（殿）が第1項または第2項の定めに違反して調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社（殿）が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社（殿）に賠償していただきます。（損害賠償に関して貴社（殿）と弊社の間には訴訟の必要が生じたときは東京地方裁判所を管轄裁判所とします。）
- 4. 弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。

## サマリー

## 株式会社日本レーザー

TDB

フリガナ | カブシキガイシャニホンレーザー

商 号 | 株式会社日本レーザー

英文商号 | Japan Laser Corporation

フリガナ | ウツカ タツヤ

代 表 者 | 宇塚 達也 ほか1名

所 在 地 | 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1 TOHMA西早稲田ビル

〔登記面〕 東京都新宿区西早稲田2-14-1

電話番号 | 03-5285-0861 (代表) URL: <https://www.japanlaser.jp/>

## ■ 会社基本情報

■法人番号: 4011101016839

■上場区分: 未上場 (証券コード: )

■創 業: 年 月 ■設 立: 昭和43年 4月16日 ■再 開: 年 月

■資本金: 30,000千円

■事業内容: 医療、化学、家電など幅広い分野で使用されているレーザー発振器およびその周辺機器などの販売を行っている。

■主 業: 40621 産業用電気機器卸 ■従 業: 40851 精密機械器具卸

■取引銀行: 三菱UFJ(高田馬場)、みずほ(高田馬場)、三井住友(高田馬場)

■従業員数: 62名

■仕入先: Newport、株式会社オフィールジャパン

■得意先: 東京エレクトロン株式会社、レーザーテック株式会社、株式会社コシブ精密

■系 列: JLCホールディングス株式会社

■ 業績推移 (単位: 千円) ( = 欠損)  
(増加率%)

	令2.12		令3.12		令4.12	
売 上 高	4,766,541	25.5	5,621,085	17.9	6,294,122	12.0
営 業 利 益	277,639	77.2	443,583	59.8	298,754	32.6
経 常 利 益	214,590	63.8	256,645	19.6	284,824	11.0
当 期 純 利 益	145,506	58.1	172,823	18.8	185,738	7.5
申告所得(千円)	-	-	-	-	-	-

## ■ 事業構成〔主要分〕(単位: %)

	令3.12	令4.12	-
レーザー発振器・計測装置...	80.0	81.5	-
加工応用装置	13.0	12.0	-
アクセサリなど周辺機器...	7.0	6.5	-

## ■ 評 価

## ■信用要素別評価

業 歴 (1~5)	5	企 業 活 力 (4~19)	11
資 本 構 成 (0~12)	8	加 点 (+1~+5)	-
規 模 (2~19)	6	減 点 (-1~-10)	-
損 益 (0~10)	10	合 計 (100)	
資 金 現 況 (0~20)	9		
経 営 者 (1~15)	11		

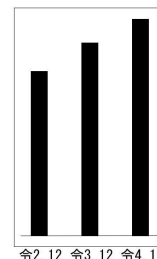
60

## ■信用程度

A (86~100)	令 2	10	29	62
B (66~85)	3	4	28	61
C (51~65)	10	7	61	
D (36~50)	4	4	13	61
E (35以下)	10	18	61	
	5	3	16	61

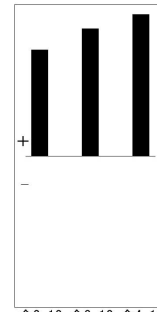
## ■近年の評点推移

## 売上高



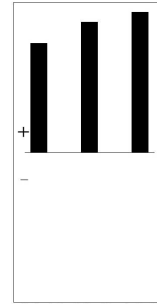
令2.12 令3.12 令4.12

## 経常利益



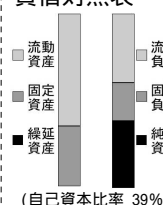
令2.12 令3.12 令4.12

## 当期純利益



令2.12 令3.12 令4.12

## 貸借対照表



サマリー

株式会社日本レーザー

TDB

■ 備考

《以下空白》

## ■ 登記および許認可・免許関係事項

■ 発行可能株式数: 160,000 株

■ 発行済株数: 60,000 株

■ 一単元の株式の数: - 株

■ 株式譲渡制限の有無: あり

## ■ 資本金推移

(単位: 千円)	変更年月
設立時	5,000 昭 43 4
	10,000 49 7
	20,000 51 1
	30,000 58 6

## ■ 債権譲渡登記などの状況

[ 債権譲渡登記および質権設定登記 ] あり なし 未確認

[ 動産譲渡登記 ] あり なし 未確認

## ■ 許認可・免許番号

種類	番号
エコステージ認証	EST - 428
ISO9001認証	JQA - QMA14920

## ■ 保険加入状況: 未詳

## ■ 役 員

## ■ 役 員

役 名	氏 名 (*印常勤)	担当業務	備 考
取締役会長 (代表)	* 近藤 宣之 (コンドウ ノブユキ)	全般	
取締役社長 (代表)	* 宇塚 達也 (ウツカ タツヤ)	全般	
専務取締役	* 別府 雅道	経営本部	JLCホールディングス(株)取締役
常務取締役	* 上村 浩之	営業本部	JLCホールディングス(株)取締役

登記・役員・大株主

株式会社日本レーザー

TDB

取締役	* 佐々木 淳	営業本部	JLCホールディングス(株)取締役
取締役 監査役	* 野村 弘之 泉山 禮佐	営業本部	JLCホールディングス(株)監査 役

## ■機関タイプ

取締役会設置会社 監査役設置会社

## ■役員付記

監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の登記がある。

## ■大株主

## ■大株主および持株数

株主名 (TDB企業コード) (印上場会社)	持株数	比率(%)	備考
JLCホールディングス株式会社 (989653647)	60,000	100.0	東京都新宿区

■株主総数: 1名 (令和 5年 9月現在)

《以下空白》

## ■ 従業員

## ■ 従業員数推移

(単位:名)	令3.4	令3.10	令4.4	令4.10	令5.3	令5.9
正社員	55	55	57	57	60	62
契約社員						
派遣社員						
アルバイト・パート						

## ■ 従業員付記

正社員数には契約社員、派遣社員、パート・アルバイトを含む。

## ■ 設備概要

## ■ 設備概要

	令3.4	令3.10	令4.4	令4.10	令5.3	令5.9
営業所	2	2	2	2	2	2
工場						
店舗						
その他						
(本店以外の)事業所数合計	2	2	2	2	2	2

事業所名	所在地
本店	東京都新宿区西早稲田 2 - 1 4 - 1 TOHMA西早稲田ビル
建物: 延約	1,107.00 m <sup>2</sup> (借用)

登記面本店 (本店と同所)	東京都新宿区西早稲田 2 - 1 4 - 1
------------------	------------------------

主な拠点	所在地
大阪支店	大阪府大阪市東淀川区東中島 1 - 2 0 - 1 2 ユニゾーン新大阪 2 階
建物: 約	238.00 m <sup>2</sup> (借用)

名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦 3 - 1 - 3 0 錦マルエムビル
建物: 約	320.00 m <sup>2</sup> (借用)

(単位:台)				
車 両	6	自己所有	リース	その他
		乗用車	小型トラック	中型トラック
		大型トラック	その他	

## ■ 設備概要付記

事務機器・什器備品一式

貸借対照表に建物の計上があるが、本店建物造作である。  
車両の所有形態内訳は未詳。

## ■ 設備の新設・拡充計画：なし

《以下空白》

代表者

株式会社日本レーザー

TDB

■役職名：取締役社長（代表）  
■フリガナ：ウツカ タツヤ  
■氏名：宇塚 達也  
■生年月日：昭和27年頃生  
■性別：男性  
■出身地：栃木県  
■現住所：〒175-0083 東京都板橋区徳丸3 - 22 - 39 - 809号  
■電話番号：  
■出身校：立教大学社会学部

## ■経歴

年 月	経 歴
	コムテックトレーディング（株）の出身。
昭 58 6	コムテックトレーディング（株）の当社への合併に伴い当社に転籍。 その後取締役、専務取締役を歴任。
平 30 2	当社代表取締役社長、JLCホールディングス（株）代表取締役に就任、現在に至る。

## ■関係事業・公職・その他

JLCホールディングス株式会社（989653647） 代表取締役

## ■経営者タイプ

業界経験	10年以上	3年以上	3年未満		
経営経験	10年以上	3年以上	3年未満		
得意分野	営 業	技 術	経 理	管 理	
就任経緯	創業者 出 向	同族継承 分社化の一環	買 収	内部昇格	外部招へい
人 物 像	慎重 責任感が強い ビジョンがある 人脈が広い 話上手	包容力がある 技術指向が強い まじめ 機 敏 企画力がある	カリスマ性に富む 独創的 ち 密 実行力がある 決断力に優れる	積極的 堅 実 計数面不得手 金銭面にシビア 豪放磊落	一 徹 先見性に富む 人情味に厚い 社交的 個性的

## ■経営者タイプ付記：判明しない項目がある。

## ■自宅所有状況

自己所有（登記確認）

建物： 75.72㎡



代表者

株式会社日本レーザー

TDB

■自宅付記

建物名～マナーズフォート・スイートテラス

■後継者

未詳

《以下空白》

代表者

株式会社日本レーザー

TDB

■役職名:取締役会長(代表)  
■フリガナ:コンドウ ノブユキ  
■氏名:近藤 宣之  
■生年月日:昭和19年 3月 9日生  
■性別:男性  
■出身地:東京都  
■現住所:〒184-0002 東京都小金井市梶野町3-4-4  
■電話番号:042-387-2466  
■出身校:慶應義塾大学工学部(昭43)

## ■経歴

年 月	経 歴
昭 43 4	日本電子(株)に入社。経営管理課長、総合企画室次長等を歴任し、
59 11	同社海外本部アメリカ法人副支配人。
62 4	同社海外本部アメリカ法人支配人。
平 1 6	同社取締役。
5 1	同社取締役副営業担当。
6 5	当社代表取締役社長に就任。
19 6	JLCホールディングス(株)を設立し、代表取締役を兼任。
30 2	当社の代表取締役会長に就任し、現在に至る。

## ■関係事業・公職・その他

JLCホールディングス株式会社(989653647) 代表取締役  
レーザー輸入振興協会 会長

## ■趣味・スポーツ

スキー

## ■経営者タイプ

業界経験	10年以上	3年以上	3年未満		
経営経験	10年以上	3年以上	3年未満		
得意分野	営 業	技 術	経 理	管 理	
就任経緯	創業者 出 向	同族継承 分社化の一環	買 収	内部昇格	外部招へい
人 物 像	慎重 責任感が強い ビジョンがある 人脈が広い 話上手	包容力がある 技術指向が強い まじめ 機 敏 企画力がある	カリスマ性に富む 独創的 ち 密 実行力がある 決断力に優れる	積極的 堅 実 計数面不得手 金銭面にシビア 豪放磊落	一 徹 先見性に富む 人情味に厚い 社交的 個性的

代表者

株式会社日本レーザー

TDB

■ 経営者タイプ付記: ない。

■ 自宅所有状況

自己所有 家族名所有 (登記確認)

土地: 211.58㎡ (本人持分 5 4 / 1 0 0 ・ 近藤百合子持分 4 6 / 1 0 0 )  
建物: 延 123.48㎡ (軽量鉄骨造 2 階建、本人所有)

《以下空白》

## ■ 資本関係

■ グループ系列： J L Cホールディングス株式会社（989653647）

## ■ 資本関係

企業名・人名（TDB企業コード）	所在地	当社への 出資比率（％）
J L Cホールディングス株式会社（989653647） 備考：代表者：近藤 宣之	東京都新宿区	100.00

■ 関係会社：なし

## ■ 設立の経緯と特記事項

## ■ 設立の経緯

アメリカ製レーザー装置の輸入販売を目的として、日本電子（株）の資本参加のもとに、昭和43年4月に設立されたもので、初代代表取締役社長には日本電子（株）取締役水間正一郎氏が就任した。

## ■ 特記事項

年 月	特記事項
昭 51 1	本店を東京都港区東新橋2 - 4 - 10から東京都港区赤坂2 - 22 - 17に移転。
56 4	水間正一郎氏死去、取締役田久保稔氏が代表権を持ち社長代行。
6	山路修平氏が代表取締役社長に就任。
58 6	コムテックトレーディング（株）を吸収合併。
59 8	本店を東京都港区赤坂2 - 22 - 17から東京都港区芝浦2 - 17 - 13に移転。
60 5	山路修平氏は代表取締役会長となり（その後退任）、中村義忠氏が代表取締役社長に就任。
平 1 4	中村義忠氏に代わり、田久保稔氏が代表取締役社長に就任。名古屋営業所開設。
6 5	田久保稔氏に代わり、近藤宣之氏が代表取締役社長に就任。
7 7	本店を東京都港区芝浦2 - 17 - 13から東京都新宿区西早稲田2 - 14 - 1 TOHMA西早稲田ビルに移転。
8 4	名古屋営業所を支店に昇格。
19 2	自己破産した（株）KITANO（徳島県小松島市）に対して414万円の不良債権が発生（処理済）。
6	持株会社J L Cホールディングス（株）を設立。
7	日本電子（株）（東証1部上場）が有していた70%の当社持株分を1億2,600万円で持株会社J L Cホールディングス（株）に譲渡し、同社の100%子会社となる。
25 12	I S O 9 0 0 1 認証取得。
30 2	代表取締役社長の近藤宣之氏が代表取締役会長に就任。宇塚達也氏が代表取締役社長に就任。

■業績の推移 ( = 欠損)  
(単位: 千円)

決算期	増加率(%) 売上高	増加率(%) 営業利益	増加率(%) 経常利益	増加率(%) 当期純利益	配当総額	申告所得(千円)
平 29 12	-	-	-	-	-	-
	3,867,793	79,244	67,123	44,677	0	-
30 12	14.2	11.5	48.4	45.2		
	3,317,949	70,135	99,624	64,851	4,200	-
令 1 12	14.5	123.3	31.5	41.9		
	3,798,641	156,642	131,039	92,031	-	-
2 12	25.5	77.2	63.8	58.1		
	4,766,541	277,639	214,590	145,506	2,400	-
3 12	17.9	59.8	19.6	18.8		
	5,621,085	443,583	256,645	172,823	-	-
4 12	12.0	32.6	11.0	7.5		
	6,294,122	298,754	284,824	185,738	3,000	-

■減価償却費  
(単位: 千円)

決算期	減価償却	備 考
平 29 12	10,469	販売費および一般管理費を計上
30 12	18,855	販売費および一般管理費を計上
令 1 12	18,000	販売費および一般管理費を計上
2 12	20,398	販売費および一般管理費を計上
3 12	30,032	販売費および一般管理費を計上
4 12	28,111	販売費および一般管理費を計上

■業績特記事項

【平成29年12月期】

主力仕入先のNewportが同じ米国のMKS社に買収された影響で、同社との総代理店契約が終了、MKS社の日本法人であるオフィールジャパン経由に切り替わった影響で、当該製品の扱いは減少したが、平成27年12月期に大阪大学から受注した特注大型レーザーの検収が終わり売上に計上されたことから、通期売上高は増収となった。損益面では、為替の円安推移で粗利益率が低下したうえ、保険料の増加で販管費が膨らんだことも響き、営業利益、経常利益は減益となった。

【平成30年12月期】

主力仕入先のNewportが同じ米国のMKS社に買収された影響で、同社との総代理店契約が終了、MKS社の日本法人であるオフィールジャパン経由に切り替わっていたが、以降の同社製品の国内販売不振を受け、平成29年10月には学術研究機関向けに限定して再び当社が総代理店となり、当期の売上高に寄与したほか、半導体関連向けへの案件も増加した。また、10

月に新製品「One five ORIGAMI XP-S 産業用途フェムト秒レーザー」を発売するなどの伸長要素もあったものの前期の様な8億円規模の大口受注はなく、売上高は減収となった。損益面では、前期の大口は妙味薄かったこともあり、粗利益率は上昇した。販管費は、採用関連含む広告費は増加したものの、保険料の減少等で微増に留めたものの、減収により営業利益は減益となった。為替差益等の営業外収益が営業外費用を上回り、経常利益、当期純利益は増益となった。

【令和 1年12月期】

営業環境をみると半導体業界で若干落ち着きがみられるようになり、レーザーテックなどからの受注は減少傾向にあった。ただ、独国attocube systems社ナノ位置決めステージ/レーザー干渉式変位センサの取り扱いを開始するなど、新製品を適宜リリースしているなどの伸長要素があったほか、カナダのPhotonControl, Inc. (フォトン・コントロール) と、日本における主要販売代理店契約を締結し、同社のプロセスモニタリング用の光ファイバ式温度センサ及び位置センサを、日本国内の半導体ウェハ製造装置メーカーへ提供していくなどの取り組みが堅調に推移したため、増収を確保した。損益面では、前期比で妙味の厚い大口案件が少なかったこともあり、粗利益率は25.97%と0.50ポイント悪化した。販管費は、採用関連含む広告費等が高み全体で増加したものの増収効果で吸収し、各損益段階で増益計上となった。

【令和 2年12月期】

主力のレーザー発振器、計測装置の販売は、これまでの実績や得意先である半導体業界の回復もあって、下半期は受注が戻ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外仕入先の同行営業等が出来ず、案件が延期するケースもあり、同部門は減収にとどまった。一方で、前期から本格的に扱いを開始したカナダのPhotonControl社のプロセスモニタリング用の光ファイバ式温度センサ及び位置センサの販売が堅調で、日本国内の半導体ウェハ製造装置メーカーへの導入が進み、大きく売上貢献につながった結果、増収を確保した。損益面では、利幅の確保がやや厳しいセンサ関連の受注比率が高く、粗利益率は22.87%と3.10ポイント低下した。経費面では、新型コロナウイルス感染拡大により交通費や接待費に加えて、イベントの自粛から販促費が抑制出来たため販管費は減少、増収効果もあって、営業利益は大幅増益となった。営業外損益では、オペレーションリースなどを雑支出としては計上したが、経常利益・当期純利益いずれも大幅増益となった。

【令和 3年12月期】

主力のレーザー発振器、計測装置の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から引き続き訪問営業の制限はされたが、前期販売を苦戦した製品を中心にキャンペーンを期初から行った事が奏功、受注は伸長した。また、営業強化を図っているPhotonControl社のプロセスモニタリング用の光ファイバ式温度センサ及び位置センサの販売についても得意先である半導体業界の投資意欲が活発化したこともあって堅調に推移した結果、増収を確保した。損益面では、利幅の確保がやや厳しいセンサ関連の受注比率が高かったほか、仕入価格の高騰から粗利益率は22.6%と0.3ポイント低下した。経費面では、新型コロナウイルス感染拡大を考慮して交通費や接待費などを抑えたが、人件費負担が高んだため販管費は増加した。ただし、増収によりカバー出来たことで、各損益段階で増益計上となった。

《以下空白》

取引先

株式会社日本レーザー

TDB

■ 仕入先および外注先

■ 主要仕入先および外注先（支払先）

品 目	仕入先名(TDB企業コード)	所在地	シェア(%)
輸入	Newport	アメリカ	10
	Amplitude Technologies	フランス	
	Omicron	ドイツ	
	Heidelberg Instruments	ドイツ	
	Mikrotech		
	Sympatec	ドイツ	
	Quantel	フランス	
	Conoptics	アメリカ	
	SPI(Southern Photonics Inc)	イギリス	
	Oxford Lasers	イギリス	
	Direct Photonics	ドイツ	
	Pico Quant	ドイツ	
	Photon Control, Inc.	カナダ	
	litilit	リトアニア	
各種レーザー装置、部品、材料ほか	株式会社オフィールジャパン (270965801)	東京都千代田区	
	NTTイノベティブデバイス株式会社 (988186305)	神奈川県横浜市神奈川区	

印主力

■ 輸 入：あり（直買）

■ 仕入先概数： 85社（海外80社、国内5社）

■ 支払方法

主として	末日締切り、支払日	翌月	末日
現金	( 1日 ~ 60日)	100%	

■ 仕入先付記

割合は未詳であるが、現金には前渡金の支払いが含まれる。  
国別の輸入比率は、アメリカ50%、ドイツ35%、フランス10%、イギリス5%程度となっている。  
輸入は送金ベース（70%がドル建て）が主体。  
原則として100万円未満現金。  
仕入先の読み方は下記の通り。  
Newport（ニューポート）  
Amplitude Technologies（アンブリチュード・テクノロジーズ）

取引先

株式会社日本レーザー

TDB

Omicron (オミクロン)  
Heidelberg Instruments Mikrotech  
(ハイデルベルク・インスツルメンツ)  
Sympatec (シンパテック)  
Quantel (クワンテル)  
Conoptics (コンオプティクス)  
SPI (Southern Photonics Inc、サザン・フォトニクス・インク)  
Oxford Lasers (オックスフォード・レーザーズ)  
Direct Photonics (ダイレクト・フォトニクス)  
Pico Quant (ピコ・クアント)  
Photon Control, Inc. (フォトン・コントロール)  
litilit (リティリット)

得意先

主要得意先

品 目	得意先名 (TDB企業コード)	所在地	シェア (%)
レーザー装置、部品、 材料ほか	東京エレクトロン株式会社 (985472901)	東京都港区	30
	株式会社クラレ (580006061)	東京都千代田区	
	住友電気工業株式会社 (580002241)	大阪府大阪市中央区	
	浜松ホトニクス株式会社 (430016693)	静岡県浜松市中区	
	株式会社半導体エネルギー研究所 (988267092)	神奈川県厚木市	
	株式会社日立製作所 (985711303)	東京都千代田区	
	富士通株式会社 (985732401)	東京都港区	
	株式会社東芝 (985485409)	東京都港区	
	レーザーテック株式会社 (200267230)	神奈川県横浜市港北区	
	伯東株式会社 (985695701)	東京都新宿区	
	ギガフォトン株式会社 (987976335)	栃木県小山市	
	株式会社コシブ精密 (985104422)	長野県下伊那郡	
	株式会社ニコン (985650905)	東京都港区	
	キヤノン株式会社 (985142601)	東京都大田区	
	三菱重工業株式会社 (985794306)	東京都千代田区	
	ソニーグループ株式会社 (985360905)	東京都港区	
	三菱電機株式会社 (985795009)	東京都千代田区	
	トヨタ自動車株式会社 (400087148)	愛知県豊田市	
	本田技研工業株式会社 (985757509)	東京都港区	
	セイコーエプソン株式会社 (300057960)	長野県諏訪市	
	株式会社JVCケンウッド (201978129)	神奈川県横浜市神奈川区	
	日本電気株式会社 (985665201)	東京都港区	
	国立大学法人東京大学 (981966421)	東京都文京区	
	国立大学法人大阪大学 (582231940)	大阪府吹田市	
	国立大学法人京都大学 (500514867)	京都府京都市左京区	
	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 (084004894)	沖縄県国頭郡	



取引先

株式会社日本レーザー

TDB

	国立研究開発法人産業技術総合研究所	東京都千代田区
	(986214581)	
	国立研究開発法人理化学研究所	埼玉県和光市
	(271167280)	
	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	茨城県つくば市
	(290085777)	
	国立研究開発法人物質・材料研究機構	茨城県つくば市
	(290065738)	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	東京都千代田区
	(970115091)	
	国立大学・研究所	
輸出	韓国・中国	
印主力	印上場会社	

輸 出：あり（直買）

得意先概数： 1,600社

回収方法

現金	( 1日 ~ 150日)	90%
手形	( 90日 ~ 180日)	10%

得意先付記

割合は未詳であるが、現金には前受金の回収が含まれる。  
恒常的な販売先は少なく、取引シェアは年度（期）によって大きく変動する。  
輸出は僅少で、L / Cベース。

《以下空白》

## ■ 銀行取引等

(単位:千円)

## ■ 借入状況

〔 令 4年12月 現在 〕

借入先 ( 印主力銀行 )	割引手形	短期借入金	長期借入金	定期預金
三菱UFJ (高田馬場)		500,000		
みずほ (高田馬場)				
三井住友 (高田馬場)		300,000		
きらぼし (西大久保)		50,000		
( 合 計 )		850,000		

## ■ 社長・役員・関係会社からの借入: なし

## ■ 社 債 : なし

## ■ 借入金合計推移

借入金の種類	令1.12	令2.12	令3.12	令4.12
借 入	200,000	450,000	450,000	850,000
社長・役員・関係会社 から借入				
社 債	200,000	150,000	150,000	
( 合 計 )	400,000	600,000	600,000	850,000

## ■ 担保設定状況

不動産	〔 社 有 代表所有 その他 〕
有価証券	保 証 預 金 信 用 保証協会
その他	

## ■ 主力行の変更

なし

## ■ 貸付金

貸付先 ( TDB企業コード )	金 額	備 考
従業員	250	短期
( 合 計 )	250	-

## ■ 銀行取引等付記

借入使途は運転資金および手元資金の充足等。

## ■ 資金現況

## ■ 資金現況

業況（売上）	大幅増加	増 加	横ばい	減 少
収 益 性	良 好	普 通	悪いが改善可能	悪く改善困難
回 収 状 況	良 好	普 通	一部遅延	遅 延
支 払 能 力	十分にあり	あ り	やや苦しい	苦しい
資金需要動向	な し	前向き資金需要あり	後向き資金需要あり	
資金調達余力	十分にあり	あ り	ほぼ限界	限 界

## ■ 不良債権付記

最近 1 年間に特記すべき不良債権の発生は確認されない。

《以下空白》

## ■ 事業構成

(単位: %)

	令3.12	令4.12
レーザー発振器・計測装置、センサ関連	80.0	81.5
加工応用装置	13.0	12.0
アクセサリーなど周辺機器、OEM関連	7.0	6.5

## ■ 事業内容

医療、化学、家電など幅広い分野で使用されているレーザー発振器およびその周辺機器などの販売を行っている。

主力のレーザー発振器、計測装置の販売は、医療、化学、家電など幅広い分野で使用されているレーザー発振器（高出力半導体励起固体レーザー、フェムト秒レーザー）のほか、光を応用し測定・解析を行う計測応用装置（粒子径分布測定・流体画像解析・三次元測定・レーザー顕微鏡など）の販売を行っている。

加工応用装置の販売は、カッティング・溶接・マーキングなどレーザー加工の特徴を活かした各種加工装置を販売し、アクセサリー・パーツなど周辺機器は、光学部品・パワーメーター・ビームプロファイラーなどレーザー技術の可能性を高めるための周辺機器を仕入れ、販売している。また、関連機器を独自に組み上げ、OEM製品（テレコム・通信・レーザーダイオード関連）としても販売している。

上記のほかに、令和1年12月期より開始したカナダのPhotonControl社のプロセスモニタリング用の光ファイバ式温度センサ及び位置センサの販売が売上貢献につながっている。

これらの製品は輸入製品が75%、国内製品が25%の割合となっており、輸入製品の内訳は、アメリカが約50%、ドイツが約35%、フランスが約10%、イギリスが約5%である。

納入先は、東京大学や京都大学といった大学研究室、産業技術総合研究所や理化学研究所といった学術研究機関向けが約30%、クラレや住友電気工業、浜松ホトニクスといった大手上場企業を中心とする産業界向けが約70%内外となっているが、得意先社数は約1,600社と小口分散している。また、販売に際して一部社内で組み上げ作業などを行っているが原則外部への委託は行っていないもよう。

営業エリアは全国におよび、本店が所在する東京都新宿区のほか大阪支店（大阪府大阪市東淀川区）、名古屋支店（愛知県名古屋市中区）の3拠点を展開している。

## ■ 会社の特色

日本でいち早くレーザー事業を手掛けて同技術を日本市場に紹介してきたパイオニア的存在であり、海外レーザー装置の輸入商社としてはトップクラスに位置づけられる。最先端の理化学用レーザーから汎用性の高いレーザー装置に至る幅広いラインナップと、商社でありながらより高度なニーズに応えるため、企画・設計・開発を担当する技術部門の充実に力を注ぎ、応用分野における技術的提案や、海外製品を安心して導入できるサポート体制を構築、これにより大学、学術研究機関から大手メーカーまで広範な受注基盤を構築し、安定した収益力に繋げている。

また、日本電子（東証プライム上場）の子会社からMEBO（マネジメント・エンプロイー・バイアウト＝企業に所属する経営幹部と従業員が、親会社などから株式を買い取って独立する手

法)により独立した経緯があり、社員の働きやすさや雇用維持、社員教育に重点をおいており、近時は「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞で中小企業部門最高賞を受賞するなど、社員を大切にすることとしてマスコミ等に頻繁に取り上げられ認知度が高まっているほか、離職率の低さやモチベーションの高さも当社の強みと言えよう。

中期の課題としては、輸入品の仕入比率が高い当社において為替リスクや仕入先のM&Aにより輸入代理店を失うリスクを課題としている。そのため、為替の影響を転嫁しやすい新規商材の開拓および仕入先の拡充に取り組んでおり、年々仕入先も開拓できているため、展開に期待したいところである。

## ■ 最新期の業績

令和4年12月期は、主力のレーザー発振器、計測装置の販売は、これまで積極的な開催が厳しかった展示会などの参加や取り扱いメーカーの拡充が奏功したほか、NanoscribeやMolecularなど大型装置の受注も伸長するなど順調に推移した。また、前期から大きく売上貢献につながっているPhotonControl社のプロセスモニタリング用の光ファイバ式温度センサ及び位置センサの販売は、得意先である半導体業界の需要は底堅く受注は伸長、通期売上高は62億9,412万円(12.0%増)となった。

損益面では、仕入価格高騰や為替が円安に振れたことで粗利益率は19.11%と3.46ポイント低下した。経費面では、海外出張などの再開から販管費は増加、収益性の低下もあって、営業利益は2億9,875万円(32.6%減)となった。また、営業外損益および特別損益に格別な計上はなく、経常利益2億8,482万円(11.0%増)、当期純利益は1億8,573万円(7.5%増)となった。

## ■ 資金現況と調達力

回収には一部手形も含まれるが、収支とも現金主体の取引条件である。ただし、仕入れの大半が輸入で、案件によっては前渡金が発生するうえ、在庫もセンサ販売のスタートもあって負担は増加しているため資金需要が発生、令和4年12月期の運転資金分析によれば、棚卸資産回転期間2.97ヶ月と売上債権回転期間1.31ヶ月を合わせた受取サイクルは4.28ヶ月であり、買入債務回転期間1.16ヶ月との差分となる必要運転資金は3.12ヶ月で、現状は金融機関からの借入金を利用することで手当てしている。3期連続で営業CFがプラスとなっているほか、手元現預金は常時1ヶ月分程度と無難で、また、回収面は大手企業が中心で概ね安定していることから、当面の資金繰りに支障は少ないものと思われる。

資金調達面では、令和4年12月期末の有利子負債月商倍率は1.62倍と負担は比較的軽微で、予想される年返済額1億円程度に対して、期間利益及び減価償却費を返済原資と見た場合、返済能力もうかがわれる。同期末の自己資本比率は38.81%と財務面でも一応の安定性が窺えることから、運転資金や設備投資など必要時の資金調達は可能と判断される。

## ■ 最近の動向と見通し

令和5年12月期は、通期売上高69億円、経常利益は3億円程度と増収増益を想定し、スター

トしている。

状況としては、為替リスクや仕入先のM & Aにより輸入代理店を失うリスクがあるため、海外展示会の参加を強化するなどして仕入れ先の開拓を進め、顧客への提案の幅を拡げて囲い込みを目指す方針である。

このような状況下で、当社の上半期業績（令和5年1月～6月）としては、主力のレーザー発振器、計測装置の販売は、これまで好調であった光ファイバ式温度センサ及び位置センサの販売については需要がやや鈍化し、受注は苦戦を強いられたが、上記のように取り扱いメーカーの拡充が奏功したほか、前期過去最高の受注残を有してのスタートもあって、好調に推移、半期の売上高は32億円と増収を確保した。通期に関しては、前期受注残の計上も計画通りに進んでいるほか、レーザー類を中心に案件は順調に獲得出来ており、また、OEM関連の受注なども得られているものの、光ファイバ式温度センサ及び位置センサ関連の受注が計画をさらに下回っているため、前期並みの売上高63億円程度にとどまるとみられる。

損益面では、引き続き部材の高止まりなどから粗利益率は前期並みで推移した。経費面では、賞与増や人員の増員などから人件費負担が高んでいるため販管費は増加したが、半期は増収によりカバーできたため、営業利益は2億4,000万円程度と増益を計上した。通期に関しては、上記のように増収がやや厳しく、収益性も横ばい程度で推移することが予想されるため、営業利益で2億8,000万円程度と前期並みの着地が予想される。

先行きについては、レーザー専門商社としては最大手クラスに位置づけられ、大型案件にも対応できる体制を構築、採算を確保した営業が続けられているほか、手堅い運営振りを背景に、財務面の安定性も保たれていることを踏まえると、当面の業容維持は可能と思われる。

《以下空白》

貸借対照表

資産の部

(円)

科 目	令 2.12.31	構成比	増加率	令 3.12.31	構成比	増加率	令 4.12.31	構成比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
流動資産	1,922,032,858	61.5	39.0	2,094,591,501	57.7	9.0	2,973,525,402	65.3	42.0
(当座資産)	1,019,872,839	53.1	11.3	1,099,670,468	52.5	7.8	1,272,474,035	42.8	15.7
現金・預金	544,771,739	28.3	31.1	391,822,335	18.7	-28.1	586,797,906	19.7	49.8
受取手形	48,869,647	2.5	14.9	35,384,444	1.7	-27.6	42,789,244	1.4	20.9
売掛金	423,231,453	22.0	-7.7	672,187,893	32.1	58.8	642,886,885	21.6	-4.4
有価証券	3,000,000	0.2	1802.8	275,796	0.0	-90.8			
(棚卸資産)	803,690,535	41.8	110.4	893,477,937	42.7	11.2	1,557,923,689	52.4	74.4
商品	803,658,535	41.8	110.4	893,434,337	42.7	11.2	1,557,872,289	52.4	74.4
貯蔵品	32,000	0.0	-1.8	43,600	0.0	36.3	51,400	0.0	17.9
(その他流動資産)	103,000,351	5.4	15.5	108,422,818	5.2	5.3	149,414,892	5.0	37.8
前渡金	31,229,507	1.6	-48.9	71,531,017	3.4	129.0	51,685,802	1.7	-27.7
前払費用	7,141,000	0.4	19.8	2,382,100	0.1	-66.6	6,134,750	0.2	157.5
短期貸付金							250,000	0.0	-
立替金	26,675	0.0	-98.6	512,601	0.0	1821.7	629,342	0.0	22.8
未収入金	1,185,330	0.1	-	7,615,945	0.4	542.5	16,218,097	0.5	112.9
仮払金	6,479	0.0	-				100,000	0.0	-
未収消費税	25,110,700	1.3	-				54,484,903	1.8	-
繰延税金資産	36,712,816	1.9	92.2	26,381,155	1.3	-28.1	19,790,898	0.7	-25.0
委託金・預け金	1,587,844	0.1	58.5				121,100	0.0	-
貸倒引当金	4,530,867	-0.2	8.4	6,979,722	-0.3	-54.0	6,287,214	-0.2	9.9
固定資産	1,201,233,903	38.5	20.9	1,534,868,667	42.3	27.8	1,582,496,592	34.7	3.1
有形固定資産	84,092,708	2.7	62.0	91,124,595	2.5	8.4	83,228,920	1.8	-8.7
建物	29,433,947	35.0	58.3	28,360,896	31.1	-3.6	26,371,945	31.7	-7.0
付属設備	10,776,869	12.8	26.0	9,718,363	10.7	-9.8	9,418,380	11.3	-3.1
工具・器具・備品	43,881,892	52.2	77.2	53,045,336	58.2	20.9	47,438,595	57.0	-10.6
無形固定資産	9,999,498	0.3	91.0	10,594,912	0.3	6.0	7,801,627	0.2	-26.4
ソフトウエア	8,070,767	80.7	144.1	8,666,181	81.8	7.4	5,872,896	75.3	-32.2
電話加入権	1,928,731	19.3	0.0	1,928,731	18.2	0.0	1,928,731	24.7	0.0
投資その他の資産	1,107,141,697	35.4	18.2	1,433,149,160	39.5	29.4	1,491,466,045	32.7	4.1
投資有価証券	592,520,221	53.5	26.7	946,271,653	66.0	59.7	1,066,663,375	71.5	12.7
長期前払費用				1,506,560	0.1	-	1,129,920	0.1	-25.0
長期繰延税金資産	126,522,548	11.4	29.2	164,691,509	11.5	30.2	167,862,062	11.3	1.9
保証金・権利金	20,670,230	1.9	0.0	20,670,290	1.4	0.0	21,375,950	1.4	3.4
保険等積立金	367,428,698	33.2	4.9	300,009,148	20.9	-18.3	234,434,738	15.7	-21.9

貸借対照表

資産の部

(円)

科 目	令 2.12.31	構成比	増加率	令 3.12.31	構成比	増加率	令 4.12.31	構成比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
繰延資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
資産合計	3,123,266,761	100.0	31.4	3,629,460,168	100.0	16.2	4,556,021,994	100.0	25.5



## ■ 貸借対照表

## I 負債・純資産の部

(円)

科 目	令 2.12.31	構成比	増加率	令 3.12.31	構成比	増加率	令 4.12.31	構成比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
流動負債	1,036,984,044	33.2	86.0	1,109,862,989	30.6	7.0	1,805,790,207	39.6	62.7
買掛金	297,810,578	28.7	27.7	248,484,198	22.4	-16.6	610,225,749	33.8	145.6
短期借入金	450,000,000	43.4	125.0	450,000,000	40.5	0.0	850,000,000	47.1	88.9
未払金	24,324,904	2.3	54.0	21,478,169	1.9	-11.7	21,509,062	1.2	0.1
未払費用	10,859,246	1.0	13.4	86,216,330	7.8	693.9	13,820,297	0.8	-84.0
前受金	121,215,675	11.7	1782.4	145,427,536	13.1	20.0	225,555,498	12.5	55.1
預り金	3,183,041	0.3	10.5	6,132,956	0.6	92.7	7,175,501	0.4	17.0
仮受金	1,600	0.0	-95.6						
賞与引当金	34,702,000	3.3	17.4	35,969,000	3.2	3.7	38,480,000	2.1	7.0
その他引当金	17,000,000	1.6	-	10,700,000	1.0	-37.1			
未払法人税等	77,887,000	7.5	81.0	51,595,900	4.6	-33.8	39,024,100	2.2	-24.4
未払消費税				53,858,900	4.9	-			
固定負債	658,662,520	21.1	23.2	934,153,000	25.7	41.8	982,049,560	21.6	5.1
社債	150,000,000	22.8	-25.0	150,000,000	16.1	0.0			
長期未払金	195,233,636	29.6	195.6	452,909,928	48.5	132.0	617,685,091	62.9	36.4
退職給付引当金	92,311,051	14.0	14.2	88,992,239	9.5	-3.6	100,912,802	10.3	13.4
役員退職慰労引当金	221,117,833	33.6	17.9	242,250,833	25.9	9.6	263,451,667	26.8	8.8
引当金の部	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
負債合計	1,695,646,564	54.3	55.3	2,044,015,989	56.3	20.5	2,787,839,767	61.2	36.4
株主資本	1,427,620,197	100.0	11.1	1,585,444,179	100.0	11.1	1,768,182,227	100.0	11.5
資本金	30,000,000	2.1	0.0	30,000,000	1.9	0.0	30,000,000	1.7	0.0
資本剰余金	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0
(その他資本剰余金)	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0
自己株式処分差益	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0
利益剰余金	1,397,520,197	97.9	11.4	1,555,344,179	98.1	11.3	1,738,082,227	98.3	11.7
(利益準備金)	7,500,000	0.5	0.0	7,500,000	0.5	0.0	7,500,000	0.4	0.0
(その他利益剰余金)	1,390,020,197	97.4	11.5	1,547,844,179	97.6	11.4	1,730,582,227	97.9	11.8
任意積立金	1,158,000,000	81.1	8.3	1,288,000,000	81.2	11.2	1,457,000,000	82.4	13.1
繰越利益剰余金	232,020,197	16.3	30.4	259,844,179	16.4	12.0	273,582,227	15.5	5.3
(うち当期純利益)	145,506,688	-	58.1	172,823,982	-	18.8	185,738,048	-	7.5
純資産合計	1,427,620,197	45.7	11.1	1,585,444,179	43.7	11.1	1,768,182,227	38.8	11.5
負債純資産合計	3,123,266,761	100.0	31.4	3,629,460,168	100.0	16.2	4,556,021,994	100.0	25.5

■ 損益計算書

(円)											
科 目	自令 2. 1. 1 ~			増加率	自令 3. 1. 1 ~			増加率	自令 4. 1. 1 ~		
	至令 2.12.31	百分比	増加率		至令 3.12.31	百分比	増加率		至令 4.12.31	百分比	増加率
	金 額	( % )	( % )		金 額	( % )	( % )		金 額	( % )	( % )
《営業損益》											
営業収益	4,766,541,571	100.0	25.5	5,621,085,286	100.0	17.9	6,294,122,382	100.0	12.0		
売上高	4,766,541,571	100.0	25.5	5,621,085,286	100.0	17.9	6,294,122,382	100.0	12.0		
営業費用	4,488,901,805	94.2	23.3	5,177,501,584	92.1	15.3	5,995,368,368	95.3	15.8		
売上原価	3,676,295,293	77.1	30.7	4,352,204,847	77.4	18.4	5,091,249,679	80.9	17.0		
その他売上原価	17,000,000	0.5	-	6,300,000	-0.1	-137.1					
期首商品棚卸高	390,665,570	10.6	13.2	811,337,801	18.6	107.7	893,434,337	17.5	10.1		
当期商品製品等仕入高	4,081,073,552	111.0	43.2	4,448,280,649	102.2	9.0	5,766,387,631	113.3	29.6		
期末商品棚卸高	811,337,801	-22.1	-107.7	893,434,337	-20.5	-10.1	1,557,872,289	-30.6	-74.4		
原価算入諸費用							10,700,000	-0.2	-		
商品・製品評価調整											
損益等	1,106,028	0.0	-112.6	7,679,266	-0.2	-594.3					
売上総利益	1,090,246,278	22.9	10.5	1,268,880,439	22.6	16.4	1,202,872,703	19.1	-5.2		
販売費及び一般管理費	812,606,512	17.0	-2.1	825,296,737	14.7	1.6	904,118,689	14.4	9.6		
営業利益	277,639,766	5.8	77.2	443,583,702	7.9	59.8	298,754,014	4.7	-32.6		
《営業外損益》											
営業外収益	90,740,513	1.9	152.0	56,169,146	1.0	-38.1	28,475,921	0.5	-49.3		
受取利息	38,125,814	42.0	170.3	34,960,954	62.2	-8.3	21,988,391	77.2	-37.1		
受取配当金							955,000	3.4	-		
貸倒引当金戻入額	414,594	0.5	-				692,508	2.4			
為替差益	52,200,105	57.5	138.3	21,208,192	37.8	-59.4	4,840,022	17.0	-77.2		
営業外費用	153,789,644	3.2	149.6	243,107,102	4.3	58.1	42,405,835	0.7	-82.6		
支払利息・割引料	3,952,989	2.6	47.5	4,504,701	1.9	14.0	3,471,105	8.2	-22.9		
その他営業外費用	149,836,655	97.4	154.3	238,602,401	98.1	59.2	38,934,730	91.8	-83.7		
経常利益	214,590,635	4.5	63.8	256,645,746	4.6	19.6	284,824,100	4.5	11.0		
《特別損益》											
特別利益	0	0.0	-100.0	79	0.0	-	0	0.0	-100.0		
投資有価証券売却益				79	100.0	-					
特別損失	2	0.0	-100.0	1	0.0	-50.0	12,469	0.0	*****		
固定資産除却損	2	100.0	-100.0	1	100.0	-50.0	12,469	100.0	*****		
税引前当期純利益	214,590,633	4.5	55.4	256,645,824	4.6	19.6	284,811,631	4.5	11.0		

損益計算書

(円)									
科 目	自令 2. 1. 1~			自令 3. 1. 1~			自令 4. 1. 1~		
	至令 2.12.31	百分比	増加率	至令 3.12.31	百分比	増加率	至令 4.12.31	百分比	増加率
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)
法人税・住民税及び									
事業税額	115,290,182	2.4	65.9	111,659,142	2.0	-3.1	95,653,879	1.5	-14.3
法人税等調整額	46,206,237	-1.0	-96.9	27,837,300	-0.5	39.8	3,419,704	0.1	112.3
当期純利益	145,506,688	3.1	58.1	172,823,982	3.1	18.8	185,738,048	3.0	7.5

■ 販売費及び一般管理費

(円)									
科 目	自令 2. 1. 1~			増加率	自令 3. 1. 1~			増加率	
	至令 2.12.31	金 額	百分比		至令 3.12.31	金 額	百分比		
	金 額	(%)	(%)		金 額	(%)	(%)		
役員報酬	80,810,000	9.9	-		84,780,000	10.3	4.9		11.8
給料手当	219,025,733	27.0	-		224,022,979	27.1	2.3		0.7
雑給・販売員給与	18,535,595	2.3	-		18,755,954	2.3	1.2		-31.5
賞与引当金繰入額	74,033,800	9.1	-		90,905,642	11.0	22.8		3.5
退職金・退職給与					3,284,650	0.4	-		33.4
退職給付引当金繰入額	11,459,625	1.4	-		10,927,438	1.3	-4.6		12.3
法定福利費	49,829,566	6.1	-		54,013,324	6.5	8.4		5.6
福利厚生費	9,886,852	1.2	-		11,496,032	1.4	16.3		22.0
教育研修費	5,278,925	0.6	-		6,671,757	0.8	26.4		60.6
租税公課	1,284,739	0.2	-		1,691,136	0.2	31.6		6.0
交際接待費	2,230,788	0.3	-		1,869,690	0.2	-16.2		312.7
寄付金	419,800	0.1	-		530,000	0.1	26.3		-34.0
支払手数料	6,847,631	0.8	-		13,877,715	1.7	102.7		-50.9
広告宣伝費	36,806,775	4.5	-		36,751,182	4.5	-0.2		26.6
通信費	8,984,024	1.1	-		8,354,152	1.0	-7.0		9.4
旅費交通費	27,876,931	3.4	-		17,904,323	2.2	-35.8		176.1
保険料	37,898,717	4.7	-		33,332,078	4.0	-12.0		34.0
修繕費	7,020,824	0.9	-		7,903,037	1.0	12.6		-5.2
水道光熱費	5,187,084	0.6	-		5,191,246	0.6	0.1		4.8
賃借料・地代家賃	84,478,941	10.4	-		82,538,475	10.0	-2.3		-1.1
荷造運送費	13,362,582	1.6	-		16,089,983	1.9	20.4		21.9
事務用品消耗品費	19,589,616	2.4	-		9,630,787	1.2	-50.8		1.3
新聞図書費	2,318,741	0.3	-		875,511	0.1	-62.2		86.0
顧問料	2,070,000	0.3	-		5,333,846	0.6	157.7		3.2
委託費・外注費	16,395,659	2.0	-		14,691,668	1.8	-10.4		29.7
貸倒引当金繰入額					2,448,855	0.3	-		
その他引当金繰入額	33,524,500	4.1	-		21,133,000	2.6	-37.0		0.3
減価償却費	20,398,101	2.5	-		30,032,717	3.6	47.2		-6.4
その他販売費及び一般管理費	17,050,963	2.1	-97.9		10,259,560	1.2	-39.8		23.8
合 計	812,606,512	100.0	-2.1		825,296,737	100.0	1.6		9.6

■ 株主資本等変動計算書

(円)						
科 目	自 令 2. 1. 1 ~	増加率	自 ~	増加率	自 令 4. 1. 1 ~	増加率
	至 令 2.12.31		至		至 令 4.12.31	
	金 額	( % )	金 額	( % )	金 額	( % )
《株主資本》						
資本金						
資本金 前期末残高及び当期末残高	30,000,000	-			30,000,000	-
資本剰余金						
その他資本剰余金 前期末残高及び当期末残高	100,000	-			100,000	-
資本剰余金 前期末残高及び当期末残高	100,000	-			100,000	-
利益剰余金						
利益準備金 前期末残高及び当期末残高	7,500,000	-			7,500,000	-
その他利益剰余金						
任意積立金前期末残高	1,069,000,000	-			1,288,000,000	-
任意積立金当期変動額	89,000,000	-			169,000,000	-
任意積立金当期末残高	1,158,000,000	-			1,457,000,000	-
繰越利益剰余金前期末残高	177,913,509	-			259,844,179	-
繰越利益剰余金当期変動額	54,106,688	-			13,738,048	-
剰余金の配当	2,400,000	-			3,000,000	-
任意積立金への振替額	89,000,000	-			169,000,000	-
当期純利益・損失	145,506,688	-			185,738,048	-
繰越利益剰余金当期末残高	232,020,197	-			273,582,227	-
利益剰余金前期末残高	1,254,413,509	-			1,555,344,179	-
利益剰余金当期変動額	143,106,688	-			182,738,048	-
利益剰余金当期末残高	1,397,520,197	-			1,738,082,227	-
株主資本前期末残高	1,284,513,509	-			1,585,444,179	-
株主資本当期変動額	143,106,688	-			182,738,048	-
株主資本当期末残高	1,427,620,197	-			1,768,182,227	-
純資産合計前期末残高	1,284,513,509	-			1,585,444,179	-
純資産合計当期変動額	143,106,688	-			182,738,048	-

■ 株主資本等変動計算書

(円)						
科 目	自 令 2. 1. 1 ~	増加率	自 ~	増加率	自 令 4. 1. 1 ~	増加率
	至 令 2.12.31		至		至 令 4.12.31	
	金 額	( % )	金 額	( % )	金 額	( % )
純資産合計当期末残高	1,427,620,197	-			1,768,182,227	-

## ■ 財務諸表分析表

期末従業員数: 55名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

項目・比率名称		令 2. 1. 1 ~		令 3. 1. 1 ~		令 4. 1. 1 ~	
計算式		令 2.12.31		令 3.12.31		令 4.12.31	
指標 総合	■ 総資本経常利益率 (%)	6.87	増減 基準 1.36 →	7.07	増減 基準 0.20 →	6.25	増減 基準 -0.82 →
	経常利益 ÷ 総資本 × 100		6.34 B		6.64 B		7.02 B
収益性	■ 売上高経常利益率 (%)	4.50	増減 基準 1.05 →	4.57	増減 基準 0.07 →	4.53	増減 基準 -0.04 →
	経常利益 ÷ 売上高 × 100		4.11 B		4.78 B		5.27 B
	■ 売上総利益(粗利)率 (%)	22.87	増減 基準 -3.10 →	22.57	増減 基準 -0.30 →	19.11	増減 基準 -3.46 →
	売上総利益 ÷ 売上高 × 100		25.28 C		26.06 C		26.22 C
	■ 営業利益率 (%)	5.82	増減 基準 1.70 →	7.89	増減 基準 2.07 →	4.75	増減 基準 -3.14 →
効率性	営業利益 ÷ 売上高 × 100		3.59 A		3.91 A		4.16 B
	■ 借入金平均金利 (%)	0.66	増減 基準 -0.01 →	0.75	増減 基準 0.09 →	0.41	増減 基準 -0.34 →
	支払利息 ÷ 借入金 × 100		1.35 B		1.14 C		0.96 B
	■ 総資本回転率 (回)	1.53	増減 基準 -0.07 →	1.55	増減 基準 0.02 →	1.38	増減 基準 -0.17 →
	売上高 ÷ 総資本		1.86 C		1.65 C		1.60 C
安全性・安定性	■ 棚卸資産回転期間 (月)	2.02	増減 基準 0.81 ↓	1.91	増減 基準 -0.11 →	2.97	増減 基準 1.06 ↓
	棚卸資産 ÷ 月商		0.78 E		0.85 E		0.93 E
	■ 売上債権回転期間 (月)	1.19	増減 基準 -0.39 →	1.51	増減 基準 0.32 →	1.31	増減 基準 -0.20 →
	(受取手形 + 売掛金) ÷ 月商		2.21 B		2.18 B		2.27 B
	■ 買入債務回転期間 (月)	0.75	増減 基準 0.01 →	0.53	増減 基準 -0.22 →	1.16	増減 基準 0.63 ↓
	(支払手形 + 買掛金) ÷ 月商		1.51 B		1.45 B		1.55 C
	■ 固定資産回転期間 (月)	3.02	増減 基準 -0.12 →	3.28	増減 基準 0.26 →	3.02	増減 基準 -0.26 →
	固定資産 ÷ 月商		2.61 D		3.05 D		2.95 D
	■ 自己資本比率 (%)	45.71	増減 基準 -8.34 ↓	43.68	増減 基準 -2.03 ↓	38.81	増減 基準 -4.87 ↓
	自己資本 ÷ 総資本 × 100		39.17 B		39.67 B		40.59 C
	■ 流動比率 (%)	185.35	増減 基準 -62.66 ↓	188.73	増減 基準 3.38 →	164.67	増減 基準 -24.06 ↓
	流動資産 ÷ 流動負債 × 100		247.20 C		284.18 C		292.11 D
	■ 固定比率 (%)	84.14	増減 基準 6.77 →	96.81	増減 基準 12.67 →	89.50	増減 基準 -7.31 →
	固定資産 ÷ 自己資本 × 100		109.11 D		114.83 D		102.74 D
	■ 有利子負債月商倍率 (倍)	1.51	増減 基準 0.25 →	1.28	増減 基準 -0.23 →	1.62	増減 基準 0.34 →
	有利子負債 ÷ 月商		2.38 C		3.08 B		2.90 C

## 指標の見方

## 経年比較ランクについて

- ↑ …前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ …前期と比べてやや好転している状態を示す。
- …前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ …前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ …前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

## 業界内ランクについて

- A …同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B …同業比較で上位20～40%未満のランクを示す。
- C …同業比較で上位40～60%未満のランクを示す。
- D …同業比較で上位60～80%未満のランクを示す。
- E …同業比較で下位20%以下のランクを示す。

## 分析比率について

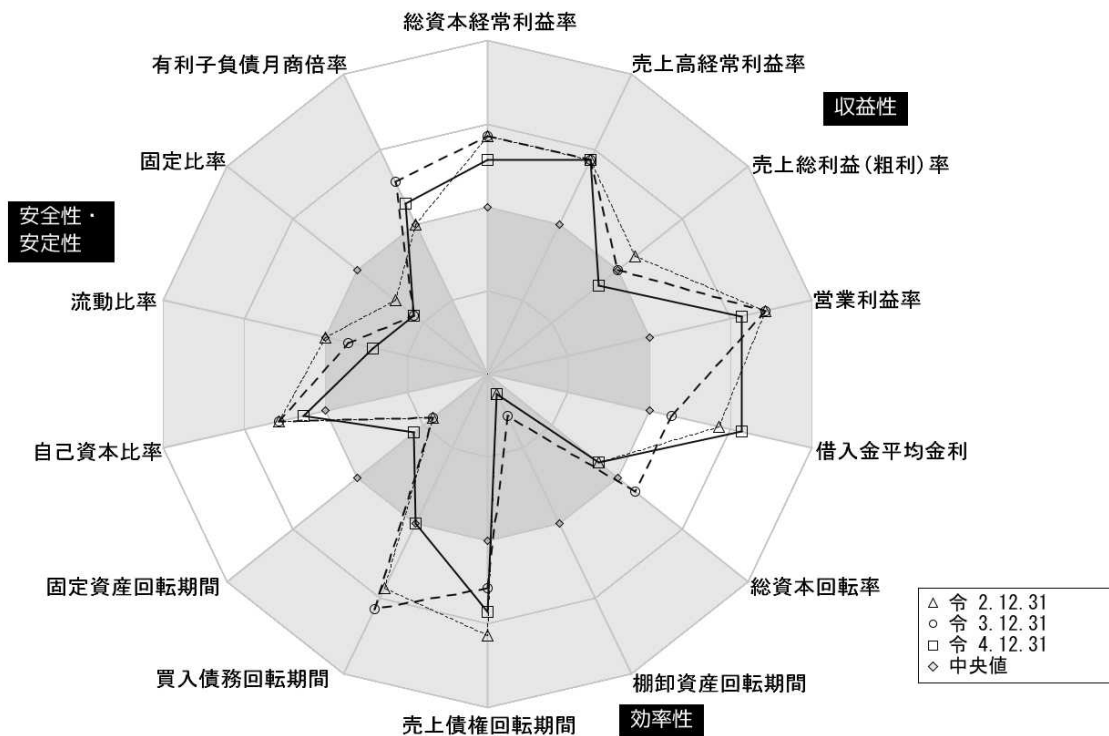
- ・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため運動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

## ■ 財務諸表分析表

期末従業員数: 55名

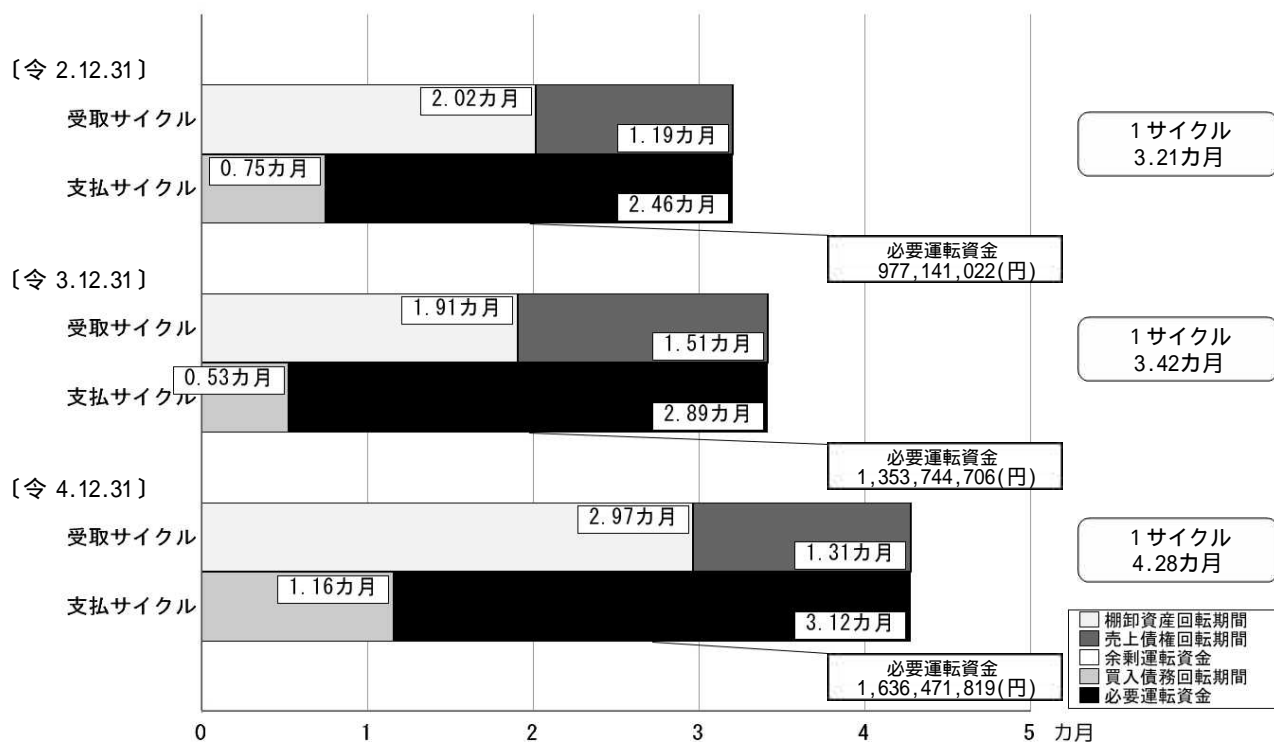
最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

## ■ 分析値レーダーチャート



- ・「レーダーチャート」は前頁の業界内ランクをベースとしています。
- ・各比率が未詳の場合は最大値としてレーダーチャートを作成しています。

## ■ 運転資金分析



・上段は資金受取、下段は資金支払のサイクルを意味します。

Copyright(c) 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD.



## ■ 財務諸表分析表

期末従業員数: 55名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

## ■ 損益分岐点計算書(変動費・固定費分解)

(円)

科 目	令 2. 1. 1 ~ 令 2.12.31	増加率 (%)	令 3. 1. 1 ~ 令 3.12.31	増加率 (%)	令 4. 1. 1 ~ 令 4.12.31	増加率 (%)
	金 額		金 額		金 額	
損益分岐点売上高	3,817,145,024	15.9	4,469,020,681	17.1	4,778,929,861	6.9
固定費合計÷限界利益率						
売上高(営業収益)	4,766,541,571	25.5	5,621,085,286	17.9	6,294,122,382	12.0
変動費合計	3,689,657,875	31.2	4,368,294,830	18.4	5,110,859,468	17.0
限界利益						
売上高-変動費合計	1,076,883,696	9.2	1,252,790,456	16.3	1,183,262,914	-5.5
固定費合計	862,293,061	0.8	996,144,710	15.5	898,438,814	-9.8
経常利益	214,590,635	63.8	256,645,746	19.6	284,824,100	11.0

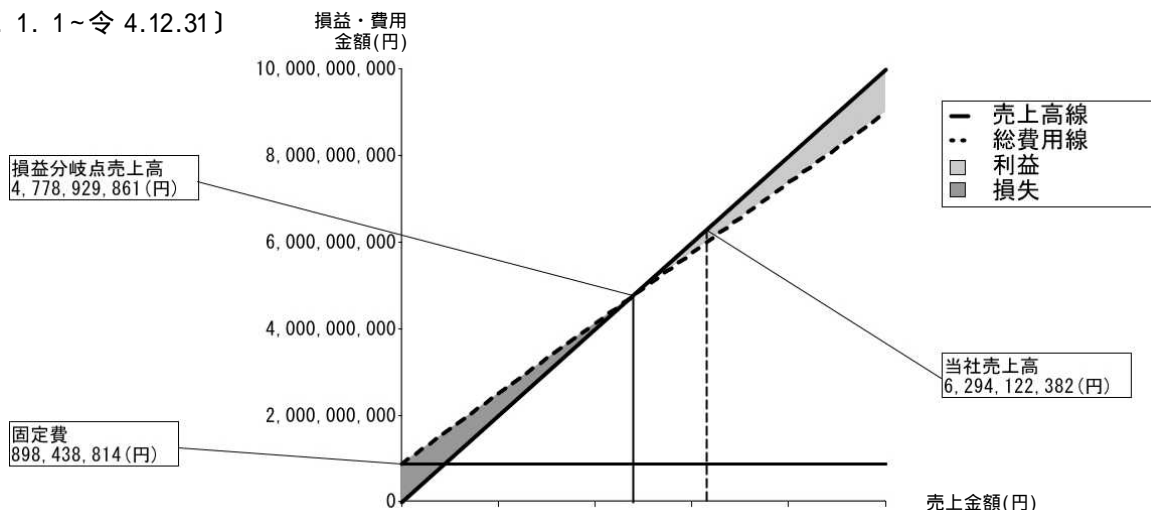
・「損益分岐点計算書」の変動費・固定費は経常損益の部の費用項目から推定計算しています。

## ■ 分析比率

項目・比率名称	良状態	令 2. 1. 1 ~ 令 2.12.31	令 3. 1. 1 ~ 令 3.12.31	令 4. 1. 1 ~ 令 4.12.31
計算式				
■売上高損益分岐点倍率 (倍)		1.25 増減基準 0.10 →	1.26 増減基準 0.01 →	1.32 増減基準 0.06 →
売上高÷損益分岐点売上高		1.23 B	1.26 B	1.30 B
■変動費率 (%)		77.41 増減基準 3.38 →	77.71 増減基準 0.30 →	81.20 増減基準 3.49 →
変動費合計÷売上高×100		73.78 C	73.06 C	72.96 C
■限界利益率 (%)		22.59 増減基準 -3.38 ↓	22.29 増減基準 -0.30 →	18.80 増減基準 -3.49 ↓
限界利益÷売上高×100		26.22 C	26.94 C	27.04 C
■固定費率 (%)		18.09 増減基準 -4.43 ↑	17.72 増減基準 -0.37 →	14.27 増減基準 -3.45 ↑
固定費合計÷売上高×100		22.12 C	22.17 C	21.74 B
■経営安全余裕率 (%)		19.92 増減基準 6.64 ↗	20.50 増減基準 0.58 →	24.07 増減基準 3.57 →
(売上高-損益分岐点売上高)÷売上高×100		16.46 B	17.59 B	19.77 B

## ■ 損益分岐点イメージ図

[令 4. 1. 1~令 4.12.31]



推定キャッシュ  
フロー計算書・  
分析表

株式会社日本レーザー

TDB

## ■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数: 55名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

(円)

項目名		令 2. 1. 1 ~ 令 2.12.31	増加率	令 3. 1. 1 ~ 令 3.12.31	増加率	令 4. 1. 1 ~ 令 4.12.31	増加率
		金 額	( % )	金 額	( % )	金 額	( % )
営業CF	税引前当期純利益	214,590,633	55.4	256,645,824	19.6	284,811,631	11.0
	減価償却費	20,398,101	-	30,032,717	47.2	28,111,339	-6.4
	減損損失	0	-	0	-	0	-
	貸倒引当金の増減額	414,594	-136.9	2,448,855	690.7	692,508	-128.3
	賞与引当金の増減額	5,134,000	355.1	1,267,000	-75.3	2,511,000	98.2
	退職給付引当金の増減額	44,984,125	-2.4	17,814,188	-60.4	33,121,397	85.9
	その他引当金の増減額	17,000,000	-	6,300,000	-137.1	10,700,000	-69.8
	受取利息及び受取配当金	38,125,814	-170.3	34,960,954	8.3	22,943,391	34.4
	支払利息	3,952,989	47.5	4,504,701	14.0	3,471,105	-22.9
	為替差損益	52,200,105	-138.3	21,208,192	59.4	4,840,022	77.2
	固定資産等売却・評価益	-	-	0	-	-	-
	固定資産等除売却・評価損	2	-100.0	1	-50.0	12,469	*****
	その他収益	0	100.0	79	-	0	100.0
	その他費用	1,106,028	-112.6	7,679,266	-594.3	0	100.0
	売上債権の増減額	80,998,273	192.2	214,263,045	-364.5	26,736,230	112.5
	棚卸資産の増減額	420,671,631	-823.1	82,108,136	80.5	664,445,752	-709.2
	買入債務の増減額	64,548,513	378.0	49,326,380	-176.4	361,741,551	833.4
	その他資産の増減額	3,768,437	116.2	32,260,688	-956.1	46,955,691	-45.6
	その他負債の増減額	237,147,988	1136.3	411,205,717	73.4	119,721,630	-70.9
	小計	180,004,889	483.3	275,812,263	53.2	109,660,988	-60.2
	利息及び配当金の受取額	38,125,814	170.3	34,960,954	-8.3	22,943,391	-34.4
	利息の支払額	3,952,989	-47.5	4,504,701	-14.0	3,471,105	22.9
	法人税等の支払額	80,444,082	-45.3	137,950,242	-71.5	108,225,679	21.5
	合計	133,733,632	1121.5	168,318,274	25.9	20,907,595	-87.6
投資CF	有価証券の増減額	2,842,340	-108.6	2,724,204	195.8	275,796	-89.9
	固定資産等の増減額	57,345,932	-272.7	37,660,019	34.3	17,434,848	53.7
	投資有価証券の増減額	124,815,883	16.3	353,751,353	-183.4	120,391,722	66.0
	貸付金の増減額	0	-	0	-	250,000	-
	その他投資等の増減額	17,018,205	-207.1	67,419,490	496.2	64,868,750	-3.8
	合計	202,022,360	-75.2	321,267,678	-59.0	72,932,024	77.3
財務CF	+ フリーキャッシュフロー	68,288,728	46.8	152,949,404	-124.0	52,024,429	66.0
	短期借入金の増減額	250,000,000	-	0	-100.0	400,000,000	-
	長期借入金の増減額	0	-	0	-	0	-
	社債の増減額	50,000,000	-	0	100.0	150,000,000	-
	自己株式の増減額	0	-	0	-	0	-
	資本金等の増減額	0	-	0	-	0	-
	配当金の支払額	2,400,000	-	-	-	3,000,000	-
	合計	197,600,000	-	0	-100.0	247,000,000	-
	現金及び預金の増減額	129,311,272	200.7	152,949,404	-218.3	194,975,571	227.5
	現金及び預金の期首残高	415,460,467	-23.6	544,771,739	31.1	391,822,335	-28.1
	現金及び預金の期末残高	544,771,739	31.1	391,822,335	-28.1	586,797,906	49.8

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数： 55名

最新期産業分類：406-21 産業用電気機器卸

■ 経常収支の内訳表

		令 2. 1. 1 ~ 令 2.12.31		令 3. 1. 1 ~ 令 3.12.31		令 4. 1. 1 ~ 令 4.12.31	
		金 額	増加率 (%)	金 額	増加率 (%)	金 額	増加率 (%)
売上収入	売上高	4,766,541,571	25.5	5,621,085,286	17.9	6,294,122,382	12.0
	売上債権の増減額	80,998,273	192.2	214,263,045	-364.5	26,736,230	112.5
	前受金の増減額	114,776,390	693.1	24,211,861	-78.9	80,127,962	230.9
	合計	4,962,316,234	34.4	5,431,034,102	9.4	6,400,986,574	17.9
仕入支出	売上原価	3,676,295,293	-30.7	4,352,204,847	-18.4	5,091,249,679	-17.0
	売上原価中の非資金費用	1,106,028	-112.6	7,679,266	-594.3	0	100.0
	棚卸資産の増減額	420,671,631	-823.1	82,108,136	80.5	664,445,752	-709.2
	前渡金の増減額	29,910,763	188.0	40,301,510	-234.7	19,845,215	149.2
	買入債務の増減額	64,548,513	378.0	49,326,380	-176.4	361,741,551	833.4
	合計	4,003,613,676	-39.5	4,531,620,139	-13.2	5,374,108,665	-18.6
売上収支		958,702,558	16.6	899,413,963	-6.2	1,026,877,909	14.2
販売費及び 一般管理費等 支出	販売費及び一般管理費	812,606,512	2.1	825,296,737	-1.6	904,118,689	-9.6
	販管費中の非資金費用	87,101,632	80.2	45,262,760	-48.0	52,351,228	15.7
	前払費用の増減額	1,178,619	-88.7	4,758,900	503.8	3,752,650	-178.9
	未払費用の増減額	1,280,944	51.8	75,357,084	5782.9	72,396,033	-196.1
	合計	725,402,555	7.2	699,917,993	3.5	927,916,144	-32.6
営業収支		233,300,003	473.2	199,495,970	-14.5	98,961,765	-50.4
営業外収入		38,540,408	173.3	34,960,954	-9.3	23,635,899	-32.4
営業外支出		153,789,644	-149.6	243,107,102	-58.1	42,405,835	82.6
経常収支		118,050,767	1834.8	8,650,178	-107.3	80,191,829	1027.1

・「経常収支の内訳表」は損益計算書の経常損益と比較することを目的としているため、算出過程で特別損益の部の数値は使用していません。  
このため、前頁の推定キャッシュフロー計算書とは同項目でも金額が異なる場合があります。

■ 推定キャッシュフロー計算書算出の制約条件

「推定キャッシュフロー計算書」は、連続する2期の決算書から各期を推定計算しています。  
減価償却費については、各段階費用の明細分を計算対象としています。  
当該企業の「推定キャッシュフロー計算書」算出制約は、以下をご確認ください。

〔令 2. 1. 1～令 2.12.31〕

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。  
{特別利益・製造原価明細書}

〔令 3. 1. 1～令 3.12.31〕

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。  
{製造原価明細書・株主資本等変動計算書}

〔令 4. 1. 1～令 4.12.31〕

・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。  
{特別利益・製造原価明細書}

推定キャッシュ  
フロー計算書・  
分析表

株式会社日本レーザー

TDB

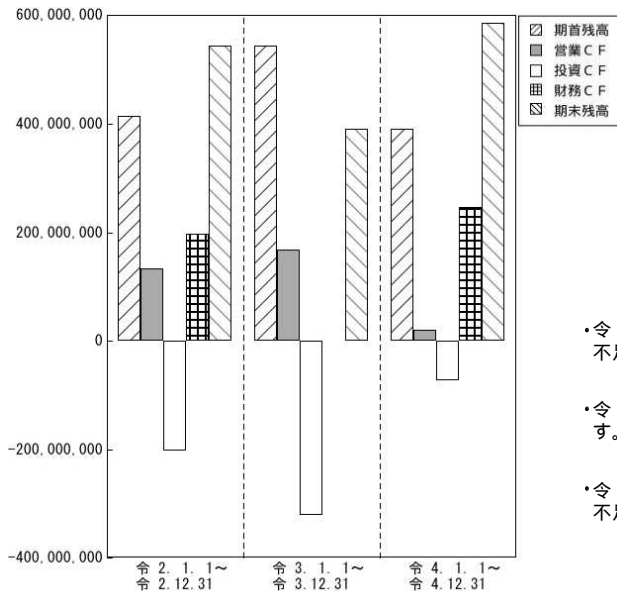
## ■ 推定キャッシュフロー分析表

期末従業員数: 55名

最新期産業分類: 406-21 産業用電気機器卸

### Ⅰ 推移分析

(円)



- ・令 2. 1. 1 ~ 令 2. 12. 31は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。
- ・令 3. 1. 1 ~ 令 3. 12. 31は、営業活動で獲得したキャッシュで投資活動を行っています。結果、キャッシュの期末残高は減少しています。
- ・令 4. 1. 1 ~ 令 4. 12. 31は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。

### Ⅱ 分析比率

項目・比率名称	良状態	令 2. 1. 1 ~ 令 2. 12. 31	令 3. 1. 1 ~ 令 3. 12. 31	令 4. 1. 1 ~ 令 4. 12. 31
■ キャッシュフロー・マージン (%)		2.81 増減基準 3.15 ↑	2.99 増減基準 0.18 →	0.33 増減基準 -2.66 ↓
営業CF ÷ 売上高 × 100		5.66 C	6.21 C	6.01 C
■ I C R b y C F (倍)		34.83 増減基準 38.72 ↑	38.37 増減基準 3.54 →	7.02 増減基準 -31.35 ↓
(営業CF + 支払利息・割引料) ÷ 支払利息・割引料		40.31 B	32.11 B	46.34 C
■ 有利子負債返済能力 (年)		- 増減基準 -	- 増減基準 -	- 増減基準 -
有利子負債 ÷ フリーキャッシュフロー		0.93	1.33	0.98
■ 営業収支比率 (%)		104.93 増減基準 3.82 ↗	103.81 増減基準 -1.12 →	101.57 増減基準 -2.24 →
売上収入 ÷ (仕入支出 + 販管費支出) × 100		107.91 B	109.04 C	108.82 C
■ 経常収支比率 (%)		102.42 増減基準 2.60 →	99.84 増減基準 -2.58 →	101.26 増減基準 1.42 →
(売上収入 + 営業外収入) ÷ (仕入支出 + 販管費支出 + 営業外支出) × 100		108.20 C	109.41 D	109.61 D

#### 指標の見方

##### 経年比較ランクについて

- ↑ ... 前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ ... 前期と比べてやや好転している状態を示す。
- ... 前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ ... 前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ ... 前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

##### 業界内ランクについて

- A ... 同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B ... 同業比較で上位20 ~ 40%未満のランクを示す。
- C ... 同業比較で上位40 ~ 60%未満のランクを示す。
- D ... 同業比較で上位60 ~ 80%未満のランクを示す。
- E ... 同業比較で下位20%以下のランクを示す。

##### 分析比率について

- ・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため運動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

Copyright(c) 2024 TEIKOKU DATABANK, LTD.

帝国データバンク

不動産登記号

株式会社日本レーザー

TDB

## 【物 件】

《所有者》 宇塚達也（東京都板橋区徳丸3 - 22 - 39 - 809）

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
A	東京都板橋区徳丸3 - 147（六） 居宅 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上1階 平成14年1月23日新築 平成14年3月22日売買 1．土地敷地権（所有権） 持分7,965/3,507,825	(147-6-S809) 7階 75.72

《所有者》 近藤宣之（東京都小金井市梶野町3 - 4 - 4）

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
無設定	東京都小金井市梶野町3 - 414（二〇） 居宅 軽量鉄骨造 スレート葺 地上2階 平成8年5月2日新築 平成8年6月3日所有権保存	(414-20) 2階 1階 60.49 62.99

《所有者》 近藤宣之ほか1名共有

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
無設定	東京都小金井市梶野町3 - 414（二〇） 宅地 平成14年9月16日相続 上記物件共有者 近藤宣之 持分54/100 近藤百合子（東京都小金井市梶野町3 - 4 - 4）持分46/100 （平成16年12月2日贈与）	211.58

《所有者》 敷地権の目的である土地の表示

【符号】	【 物 件 所 在 地 】	【家屋番号】
	【 物 件 の 種 類 ・ 構 成 】	【面積㎡】
1	東京都板橋区徳丸3 - 1 4 7 (六) 宅地 土地敷地権 所在 東京都板橋区徳丸3 - 1 4 7 (六) 建物の名称 マナーズフォート・スイートテラス	1 8 , 8 2 8 . 5 3

## 【担保権等の設定状態】

《抵当権》	A 印	1 点	登記年月日	平 2 3 年 3 月 2 2 日
			設定年月日	平 2 3 年 3 月 2 2 日
			債 権 者	みずほ信用保証(株)(東京都千代田区神田 錦町3 - 1 3 )
			債 務 者	宇塚達也
			金 額	2 3 , 6 7 0 千円

以上

## 不動産登記簿の見方

1. 不動産登記簿は【物件】と【担保権等の設定状態】に分かれています。
2. 【物件】には所有者、物件所在地（住居表示ではなく登記面所在地）、物件の種類、構成、面積（㎡）、家屋番号などを記載してあります。各物件の左側に付けているアルファベットの符号は、その物件がどのような担保に提供されているかをあらわし、「無設定」は担保設定がないことを示します。また、「差押」「仮差押」がある場合もこの欄に符号を記入します。
3. 【担保権等の設定状況】には抵当権、根抵当権などの担保設定状況を記載しています。どの物件を担保にしているかは、アルファベットの符号点数（記載例 A 印 4 点）で確認します。記載例の 300 百万円の根抵当権は【物件】の A 印が付いた物件 4 点が担保になっていることを示しています。
4. なお、管外の共同担保物件は物件所在地、物件の種類（家屋番号を含む）のみを記載しています。

## 実際の記載例

## 【物件】

《所有者》 帝国テクノツール(株) (東京都中央区新富1-12-2帝国ビル)

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
無設定	東京都港区南青山 9(一二) 宅地	15.15
A	東京都港区南青山10(一四) 宅地	85.39
A	東京都港区南青山10(一四) 寮	(10-14) 48.55
	木造瓦葺2階建	2階 52.04 1階

《所有者》 管外共同担保物件

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
A	千葉県千葉市美浜区1-21(三)(五) 土地	
A	千葉県千葉市美浜区1-21(三) 建物	(21-3-70)

## 【担保権等の設定状態】

《根抵当権》 A 印 4 点

登記年月日 平 4年10月11日  
設定年月日 平 4年10月 4日  
債権者 三井住友銀行(巣鴨)  
債務者 帝国テクノツール(株)  
金額 300百万円  
共同担保目録 て-1900  
備考